

平成 12 年 12 月期 個別財務諸表の概要

店

平成 13 年 2 月 22 日

会 社 名 株式会社ベルパーク

登録銘柄

コード番号 9441

本店所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都千代田区麹町一丁目 6 番地

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 石 川 洋

T E L (03) 3288 - 5211

決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 22 日

定時株主総会開催日 平成 13 年 3 月 29 日

連結決算の有無 (有) ・ 無

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1. 12 年 12 月期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年増減率)		営業利益 (対前年増減率)		経常利益 (対前年増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 12 月期	7,468	(66.7)	604	(49.1)	512	(26.2)
11 年 12 月期	4,480		405		405	

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 12 月期	267 (45.6)	41,382 .78	41,148 .84	13.5	18.8	6.9
11 年 12 月期	183	86,064 .46	-	35.5	31.7	9.0

(注) 1. 期中平均株式数 12 年 12 月期 6,458 株 11 年 12 月期 2,132 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
12 年 12 月期	7,500.00	-	7,500.00	51	19.2	1.7
11 年 12 月期	5,000.00	-	5,000.00	10	5.8	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月期	3,972	3,065	77.2	434,765 .78
11 年 12 月期	1,476	896	60.7	229,870 .79

(注) 期末発行済株式数 (額面株式、単位株制度なし) 12 年 12 月期 7,050 株 11 年 12 月期 3,900 株

2. 13 年 12 月期の業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,357	197	95	0.00		
通 期	9,497	439	212	-	5,000.00	5,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30,167 円 38 銭

(注) 1株当たり予想当期純利益の算定に当たっては、予定期中平均株式数を用いております。

財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 期 (平成11年12月31日現在)		第 8 期 (平成12年12月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	48,723		70,647		
2. 売掛金	93,541		216,896		
3. 営業未収入金	302,157		694,196		
4. 有価証券	672,975		1,365,395		
5. 自己株式	-		461		
6. 商品	151,174		330,900		
7. 貯蔵品	4,167		512		
8. 前払費用	23,619		15,820		
9. 繰延税金資産	-		12,247		
10. その他	-		33,313		
11. 貸倒引当金	1,392		3,385		
流動資産合計	1,294,966	87.7	2,737,006	68.9	
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	15,698		85,340		
減価償却累計額	1,352	14,346	7,804	77,535	
2. 車両運搬具	1,200		1,200		
減価償却累計額	950	249	1,121	78	
3. 器具備品	13,162		41,148		
減価償却累計額	1,382	11,780	10,492	30,656	
有形固定資産合計		26,376		108,270	2.7
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		361		521	
2. ソフトウェア		-		162	
3. その他		1,537		2,155	
無形固定資産合計		1,899		2,839	0.1

(単位：千円)

科 目	第 7 期 (平成11年12月31日現在)		第 8 期 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 関係会社株式	-		828,303	
2. 長期前払費用	9,260		9,030	
3. 差入保証金	24,488		25,793	
4. 会員権	84,064		122,178	
5. 敷金	34,960		128,411	
6. 繰延税金資産	-		10,464	
投資その他の資産合計	152,774	10.4	1,124,181	28.3
固定資産合計	181,049	12.3	1,235,291	31.1
資産合計	1,476,016	100.0	3,972,298	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	196,278		411,243	
2. 営業未払金	112,331		238,947	
3. 未払金	26,395		49,820	
4. 未払法人税等	178,926		129,727	
5. 未払消費税等	21,353		22,207	
6. 未払費用	5,826		24,567	
7. 預り金	17,807		1,681	
8. 賞与引当金	2,275		4,724	
流動負債合計	561,195	38.0	882,919	22.2
固定負債				
1. 退職給与引当金	1,524		2,339	
2. 役員退職慰労引当金	16,800		21,715	
固定負債合計	18,324	1.3	24,054	0.6
負債合計	579,519	39.3	906,973	22.8
(資本の部)				
資本金	426,150	28.9	1,073,676	27.0
資本準備金	251,250	17.0	1,492,267	37.6
利益準備金	1,874	0.1	2,941	0.1
その他の剰余金				
当期末処分利益	217,221		496,440	
その他の剰余金合計	217,221	14.7	496,440	12.5
資本合計	896,496	60.7	3,065,324	77.2
負債・資本合計	1,476,016	100.0	3,972,298	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕			第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高				%			%
1. 商品売上高		1,333,704			1,904,475		
2. 受取手数料		3,146,797	4,480,501	100.0	5,563,713	7,468,189	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		37,238			151,174		
2. 当期商品仕入高		2,263,231			4,155,707		
合計		2,300,470			4,306,881		
3. 期末商品棚卸高		151,174			330,900		
差引		2,149,296			3,975,980		
4. 支払手数料		1,541,890	3,691,186	82.4	1,980,169	5,956,150	79.7
売上総利益			789,315	17.6		1,512,039	20.3
販売費及び一般管理費	1		384,038	8.6		907,657	12.2
営業利益			405,276	9.0		604,381	8.1
営業外収益							
1. 受取利息		4,391			3,698		
2. 有価証券売却益		-			3,586		
3. 販売促進支援金		-			5,500		
4. 雑収入		593	4,985	0.1	6,238	19,022	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		628			85		
2. 新株発行費		3,750			10,932		
3. 株式公開費用		-			31,976		
4. 有価証券評価損		-			63,114		
5. 雑損失		1	4,379	0.1	5,039	111,148	1.5
経常利益			405,881	9.0		512,255	6.9
特別利益							
貸倒引当金戻入額		150	150	0.0		-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	226			9,391		
2. 退職給与引当金繰入額		673			-		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		15,400	16,299	0.3	-	9,391	0.1
税引前当期純利益			389,733	8.7		502,863	6.8
法人税、住民税及び事業税			206,162	4.6	234,625		
法人税等調整額			-	-	956	235,581	3.2
当期純利益			183,570	4.1		267,282	3.6
前期繰越利益			33,650			205,490	
過年度税効果調整額			-			23,667	
当期末処分利益			217,221			496,440	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第7期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年3月15日〕		第8期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年3月29日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		217,221		496,440
利益処分額				
1. 利益準備金	1,066		5,137	
2. 配当金	10,664	11,731	51,371	56,508
次期繰越利益		205,490		439,931

重要な会計方針

期 別 項 目	第7期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） （追加情報） なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より洗い替え方式に変更しました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 賞与については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より賞与規程を設けたことに伴い、支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

期 別 項 目	第 7 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
	<p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 退職金については、当期より退職金規程を設けたことに伴い、期末要支給額を引当計上しております。 なお、当期繰入額705千円のうち、当期にかかる発生額32千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額673千円は特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員の退職慰労金については、役員在任期間の長期化に伴って退職慰労金の重要性が増したことを考慮し、当期より役員退職慰労金内規を設けたことに伴い、期末要支給額を引当計上しております。 なお、当期繰入額16,800千円のうち、当期にかかる発生額1,400千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額15,400千円は特別損失として計上しております。</p>	<p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第7期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
未払事業税(36,103千円)は、従来「未払事業税」として表示しておりましたが、当期より「未払法人税等」に含めて表示しております。	—————
預り金は、従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において負債及び資本合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の流動負債の「その他」に含まれている預り金は1,463千円であります。	—————

追加情報

第7期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
<p>事業税の計上区分</p> <p>事業税(当期41,861千円)は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41,861千円多く計上されております。</p>	<p>税効果会計</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産22,711千円(流動資産12,247千円、投資その他の資産10,464千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、956千円少なく、当期末処分利益は22,711千円多く計上されています。</p>
—————	<p>自社利用ソフトウェア</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当期より無形固定資産として表示し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成11年12月31日現在)	第8期 (平成12年12月31日現在)
1. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	6,996株 3,900株
	1. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
	23,400株 7,050株

(損益計算書関係)

第7期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">71,553千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">31,204千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">24,736千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,800千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,285千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">69,784千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,132千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,533千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">21,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,275千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226千円</td></tr> </table>	給与	71,553千円	賞与	31,204千円	雑給	24,736千円	役員報酬	46,800千円	地代家賃	11,285千円	支払報酬	69,784千円	減価償却費	3,132千円	広告宣伝費	20,533千円	消耗品費	21,302千円	賞与引当金繰入額	2,275千円	退職給与引当金繰入額	32千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,400千円	車両運搬具	182千円	器具備品	43千円	計	226千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">210,478千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">152,305千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">103,003千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,724千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,036千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,190千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,200千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,391千円</td></tr> </table>	給与	210,478千円	雑給	152,305千円	地代家賃	103,003千円	減価償却費	16,023千円	賞与引当金繰入額	4,724千円	退職給与引当金繰入額	1,036千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,915千円	貸倒引当金繰入額	1,992千円	建物	1,190千円	ソフトウェア	8,200千円	計	9,391千円
給与	71,553千円																																																				
賞与	31,204千円																																																				
雑給	24,736千円																																																				
役員報酬	46,800千円																																																				
地代家賃	11,285千円																																																				
支払報酬	69,784千円																																																				
減価償却費	3,132千円																																																				
広告宣伝費	20,533千円																																																				
消耗品費	21,302千円																																																				
賞与引当金繰入額	2,275千円																																																				
退職給与引当金繰入額	32千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,400千円																																																				
車両運搬具	182千円																																																				
器具備品	43千円																																																				
計	226千円																																																				
給与	210,478千円																																																				
雑給	152,305千円																																																				
地代家賃	103,003千円																																																				
減価償却費	16,023千円																																																				
賞与引当金繰入額	4,724千円																																																				
退職給与引当金繰入額	1,036千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,915千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,992千円																																																				
建物	1,190千円																																																				
ソフトウェア	8,200千円																																																				
計	9,391千円																																																				

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第7期(平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	359	641	282
(2) 固定資産に属するもの	-	-	-
合計	359	641	282

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

第7期

マネー・マネジメント・ファンド

602,592千円

中期国債ファンド

70,024千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	572千円
一括償却資産	1,766千円
未払事業税等	10,570千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	659千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,142千円
繰延税金資産計	22,711千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久損金不算入項目	1.8%
受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%
住民税均等割	1.8%
留保金課税	1.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.9%

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第 7 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1株当たり純資産額	229,870.79円	434,765.78円
1株当たり当期純利益	86,064.46円	41,382.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	41,148.84円

(注) 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 7 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>平成 11 年 12 月 15 日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成 12 年 1 月 1 日付をもって額面株式 1 株を 1.5 株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 1,950 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 11 年 12 月 31 日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき、1.5 株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成 12 年 1 月 1 日</p>	—

役員の変動（平成 13 年 3 月 29 日付け）

当社は急速な事業環境の変化に対応するため、取締役会については、より迅速かつ的確な意思決定を行えるよう、構成員の見直しを行い、最適化を図りたいと存じます。また、代表取締役から権限委譲を受けて業務を執行する執行役員制度を新設することにより、各執行役員がそれぞれ担当する部門において適切な業務執行を行える経営体制を構築いたします。

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

(I) 新任取締役候補

取締役会長 伊藤 長範（現 テレック株式会社代表取締役社長）

取締役 笠原 烈（現 ジェイフォン東日本株式会社常務取締役）

(II) 退任予定取締役

取締役営業本部副部長 四十川 康（執行役員に就任予定）

取締役経営企画室長 原田 一進

(3) 監査役の変動

(I) 新任監査役候補

監査役（非常勤・社外） 山川 隆久（現 弁護士）

(II) 退任監査役

監査役 下田 敏和

(4) 新任執行役員候補

執行役員企画営業部長 四十川 康

執行役員法人営業部長 牛山 英樹